

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
1 生徒・保護者・地域の期待と信頼に応えるため、GIGAスクール構想の推進と家庭学習習慣の確保をとおして、生徒の「確かな学力の育成」を育成し、進路実現を図る。	① 生徒が主体的に授業に取り組めるように教員が授業改善を行う。	教務課 各学年 各教科	教師は、生徒が主体的・協働的に活動する場を十分に設定できていない。	【成果指標】 生徒は授業がわかりやすいと感じている。	授業がわかりやすいと答えた生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上 C 80%以上 D 80%未満	C以下の場合 取組を検討する。	生徒へのアンケート
				【努力指標】 教師は、生徒が主体的・協働的に活動できる場を授業内に設定している。	授業ではchromebookを有効に活用したり、生徒がアクティブラーニングやグループ活動など主体的・協働的に活動できる場面を、 ア. よく取り入れている。 イ. 少し取り入れている。 ウ. あまり取り入っていない。 エ. 取り入っていない。	C以下の場合 取組を検討する。	教員へのアンケート
				【努力指標】 教師は、授業改善に活かす目的を持って互見授業に参加している。	授業改善に生かす目的を持って、互見授業に、 A 6回以上参加した。 B 5回以上参加した。 C 4回以上参加した。 D 4回未満参加した。	C以下の場合 取組を検討する。	教員へのアンケート
	② 家庭学習時間調査と個人面談を行うことで家庭学習習慣の定着を図り「確かな学力」を育成する。	教務課 各教科 各学年	家庭学習習慣が身につけていない生徒、家庭学習時間が不十分な生徒が多い。	【成果指標】 普通科の生徒は、1, 2年生は学年+30分以上、3年生は学年×1時間の家庭学習を行っている。	〔普通科1年〕 目標90分の家庭学習時間達成状況が、 100%達成の生徒数を a 80%以上達成の生徒数をb 60%以上達成の生徒数をc 60%未満の生徒数を d とし、段階的に評価する。 $(1.0 \times a + 0.9 \times b + 0.7 \times c + 0.5 \times d) / 32 \times 100$ (%) で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C以下の場合 取組を検討する。	月毎にクラスの学習記録を集計
				【成果指標】 普通科2年生は、1, 2年生は学年+30分以上、3年生は学年×1時間の家庭学習を行っている。	〔普通科2年〕 目標150分の家庭学習時間達成状況が、 100%達成の生徒数を a 80%以上達成の生徒数をb 60%以上達成の生徒数をc 60%未満の生徒数を d とし、段階的に評価する。 $(1.0 \times a + 0.9 \times b + 0.7 \times c + 0.5 \times d) / 41 \times 100$ (%) で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C以下の場合 取組を検討する。	
				【成果指標】 普通科3年生は、1, 2年生は学年+30分以上、3年生は学年×1時間の家庭学習を行っている。	〔普通科3年〕 目標180分の家庭学習時間達成状況が、 100%達成の生徒数を a 80%以上達成の生徒数をb 60%以上達成の生徒数をc 60%未満の生徒数を d とし、段階的に評価する。 $(1.0 \times a + 0.9 \times b + 0.7 \times c + 0.5 \times d) / 27 \times 100$ (%) で計算した結果、学習時間を達成できている人数の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C以下の場合 取組を検討する。	
	③ 各課・各教科と学年団が連携し、情報共有することで生徒個々に応じた多面的な進路指導を行い、生徒が進路実現に向けて意欲的に学習などに取り組める環境づくりを進める。	進路指導課 各学年	進路希望先を具体的に決定する時期が遅く、進路実現に向けた準備期間を十分確保できない傾向がある。	【成果指標】 生徒が年度末までに進路目標を定め、次の行動を意識することができている。	〔1年〕 年度末までに、進学希望の場合は上級学校を、就職希望の場合は職種を定め、次の行動を意識できた生徒の割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	C以下の場合 取組を検討する。	進路希望調査 生徒へのアンケート
				【成果指標】 生徒が年度末までに具体的に進路目標を定め、実現に向けて準備を始めている。	〔2年〕 年度末までに、進学希望の場合は、具体的な上級学校を、就職希望の場合は具体的な職種を定め、実現に向けて準備を始めた生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満	C以下の場合 取組を検討する。	
				【成果指標】 生徒が進路先決定に向けて十分な準備をしている。	〔3年〕 就職・進学において、進路先決定に向けて十分な準備をしていると回答した生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満	C以下の場合 取組を検討する。	
	④ 進路指導課と1学年学年団・担任との連携により、進路面接の質を高め、面談回数を増やすことで進路目標の早期決定を促す。	進路指導課 第1学年	進路目標の設定が遅れ、総合的な探究の時間を自己実現に向けた取組として有効に活用できていない生徒がいる。	【努力指標】 生徒の進路意識を高めるために、生徒との個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A 6回以上 B 5回以上6回未満 C 4回以上5回未満 D 4回未満	C以下の場合 取組を検討する。	個人面談調査 生徒へのアンケート
【努力指標】 生徒の進路意識を高め具体的に進路を決定するために生徒との個人面談を実施している。				生徒との個人面談の平均回数が、 A 7回以上 B 6回以上7回未満 C 5回以上6回未満 D 5回未満	C以下の場合 取組を検討する。		
【努力指標】 生徒の進路実現に向けて個人面談を実施している。				生徒との個人面談の平均回数が、 A 7回以上 B 6回以上7回未満 C 5回以上6回未満 D 5回未満	C以下の場合 取組を検討する。		
⑤ 来年度を見据えた進路指導に取り組み、具体的な進路目標の決定を面談を利用し促す。	進路指導課 第2学年	目標が定まらず進路実現へ向けての具体的な取り組みが足りない。進路決定に向けて学校生活を送っていない生徒への指導が必要である。	【努力指標】 生徒の進路意識を高め具体的に進路を決定するために生徒との個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A 7回以上 B 6回以上7回未満 C 5回以上6回未満 D 5回未満	C以下の場合 取組を検討する。	個人面談調査 生徒へのアンケート	
			【努力指標】 生徒の進路意識を高め具体的に進路を決定するために生徒との個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A 7回以上 B 6回以上7回未満 C 5回以上6回未満 D 5回未満	C以下の場合 取組を検討する。		
			【努力指標】 生徒の進路実現に向けて個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A 7回以上 B 6回以上7回未満 C 5回以上6回未満 D 5回未満	C以下の場合 取組を検討する。		
⑥ 一人一人の進路目標に対するきめ細やかな指導を目指すべく個人面談をきめ細かに実施する。	進路指導課 第3学年	学業と部活動を両立させている生徒が徐々に増えつつある。目標意識の高揚も併せて、実力養成のための補習、資格試験、模擬試験においても頑張っている生徒も増えている。	【努力指標】 生徒の進路実現に向けて個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A 7回以上 B 6回以上7回未満 C 5回以上6回未満 D 5回未満	C以下の場合 取組を検討する。	担任へのアンケート	
			【努力指標】 生徒の進路意識を高め具体的に進路を決定するために生徒との個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A 7回以上 B 6回以上7回未満 C 5回以上6回未満 D 5回未満	C以下の場合 取組を検討する。		
			【努力指標】 生徒の進路実現に向けて個人面談を実施している。	生徒との個人面談の平均回数が、 A 7回以上 B 6回以上7回未満 C 5回以上6回未満 D 5回未満	C以下の場合 取組を検討する。		

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
2 変化する社会に対応できる精神的な逞しさを備えた「人間力の育成」を図る。	① 生活時間を自律的に管理できる5分前行動(登校)の一つとして「遅刻0(ゼロ)の日」運動に全校生徒で取り組む。	生徒指導課 生徒会 各学年	理由がなく遅刻する生徒の数は減ってきている。	【成果指標】 全校生徒が「遅刻ゼロ運動」の取組を意識して取り組み、遅刻0(ゼロ)の日が増えている。	遅刻0(ゼロ)の日が年間合計で、 A 140日以上(約72%) B 130日以上 C 120日以上 D 120日未満	C以下の場合 取組を検討する。	毎日の出欠調査
	② 「いじめ調査」を月末に実施し、いじめの未然防止、早期発見、早期解決に努める。	生徒指導課 各学年	毎月のいじめ調査により、早期の発見、早期解決ができています。また昼食時の巡回や放課後の部活動での生徒観察により、生徒の変化に気づくことができています。	【努力指標】 いじめを見逃さない学校づくり(いじめの未然防止、早期発見、早期解決)に取り組んでいると回答した教員の割合が、	教員アンケートで、いじめ調査や巡回指導、面談や見守り・声かけなど、いじめを見逃さない学校づくり(いじめの未然防止、早期発見、早期解決)に取り組んでいると回答した教員の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 80%以上90%未満 D 80%未満	C以下の場合 取組を検討する。	教員へのアンケート
	③ 生徒会の「元気で活力ある健全明朗な学校づくり」の目標を実現するため、PTA等の協力も得て生徒がすすんで挨拶する運動を実施する。	生徒会 各学年 生徒指導課 PTA	昨年度のアンケート結果で、生徒が自らすすんで挨拶をしていると回答している割合はA評価である。	【成果指標】 自分から進んで挨拶をしている生徒が増えている。	「自分からすすんで挨拶している。」と回答した生徒の割合が、 A 95%以上 B 85%以上 C 75%以上 D 75%未満	C以下の場合 取組を検討する。	生徒へのアンケート
3 地域における6次産業の担い手として、「地域産業の振興に貢献できる人材の育成」を図る。	① 講演会・講習会や地元企業の説明会、課題研究、産業連携事業などの各種取組をとおして、地域社会に貢献できる人材を育てる。	地域産業科	毎年、各種行事を実施し事後指導として感想文を書いているが、生徒の意識変化を分析していない。	【成果指標】 活動をとおして生徒の地域社会に貢献する意識が高まっている。	地域社会に貢献しようという意識が高まった生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合 取組を検討する。	生徒へのアンケート
	② 保護者や地域の方に能登高校の理解を深めてもらい、行事に参加してもらうことで本校の人材育成に協力してもらう。	総務課	「能登高だより」の配付や能登町広報誌「広報のと」に本校の記事を連載することによって、教育活動への理解に効果が見られている。	【成果指標】 来校された保護者・地域の方(学級懇談会・能登高祭・能登高商店開店時・教育ウィーク・PTA行事等)の参加人数の合計が、	来校された保護者・地域の方(学級懇談会・能登高祭・能登高商店開店時・教育ウィーク・PTA行事等)の参加人数の合計が、 A 1400人以上 B 1200人以上 C 1000人以上 D 1000人未満	C以下の場合 取組を検討する。	行事毎の人数調査
	③ 記名式アンケートやQ U検査の結果をふまえ、個別に対応できる体制を整え、全教職員で組織的に対応し、すべての生徒が「相談できる人がいる」と感じることができるようになる。	保健厚生 教育相談	昨年度末のアンケート結果によると大部分の生徒が相談できる相手があると答えていた。しかし、「あまりいない」、「まったくない」と答えた生徒が少数いた。	【成果指標】 「親身になって対応してくれる人がいる。」と感じている生徒の割合が増えている。	「親身になって対応してくれる人がいる。」と感じている生徒の割合が増えている。 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合 取組を検討する。	生徒へのアンケート
4 部活動の強化と生徒会活動の活性化を進めるとともに、教職員の多忙化改善に取り組み、適正なワークライフバランスを図る。	① 部活動加入後に、顧問が生徒の活動状況を把握し、参加できていない生徒に対して声掛けを行い、積極的に活動するように取り組めるようにする。	生徒会	多くの生徒が部加入しているが、所属だけにとどまる生徒も見られる。	【成果指標】 積極的に部活動を行っている生徒の割合が増えている。	積極的に部活動を行っている生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合 取組を検討する。	生徒へのアンケート
	② 業務の割り振りを適切に行い、教職員の多忙化改善に取り組む。	教頭	年々、本校職員の時間外勤務時間は減少傾向にあるが、部活動指導や生徒の質問対応などにより個人差が大きい。	【成果指標】 職員が適正な退庁時間に帰宅している。	職員の勤務時間外勤務時間の平均が、 A 45時間以下 B 50時間以下 C 55時間以下 D 55時間より多い	C以下の場合 取組を検討する。	時間外勤務時間調査